## 平成23年度

主要施策成果説明書総合計画実施状況報告書

山 梨 県

地方自治法第 233 条第 5 項及び山梨県行政の 全般に係る総合的な計画の議決等に関する条例 第 4 条の規定に基づき、平成 23 年度の決算に 係る主要な施策の成果及び第二期チャレンジ 山梨行動計画の実施状況の概要に関する報告書 を次のとおり提出します。

平成 24 年 9 月

山梨県知事 横内 正明

# 平成23年度 主要施策成果説明書 目次総合計画実施状況報告書 目次

1「元気産業創出」チャレンジ	
1 成長分野への参入と新産業の集積	
2 成長分野を支えるプラットフォームの充実	
3 やまなしブランドの確立	
4 地域経済の活性化と雇用の安定	
5 未来の農業を担う担い手の確保と高収益農業の実現	
0 中心川街地の佰性化と商業の振興	41
2「環境先進地域」チャレンジ	
1 自然力を活かしたクリーンエネルギーの導入促進	
2 地球にやさしい省エネライフの推進と循環型社会の形成	
3 活力ある林業の振興と豊かな森林の保全	
4 自然と調和した美しい農山村づくりの推進 ····································	
3 大地で大しい境境の休主	40
3「ウェルカム、おもてなし」チャレンジ	
1 地域のおもてなしの向上と地域資源を活かした観光の振興	
2 やまなしの魅力発信と多様な交流の推進	55
4「交いの国」チャレンジ	
1 地域をむすぶ幹線道路網の整備	61
2 公共交通の利便性向上の促進	65
3 交流を支える都市基盤整備の推進	69
5 「生涯あんしん地域」チャレンジ	
1 安心して暮らせる地域福祉の推進	
2 県民の豊かな生活を守る保健医療の充実	
3 あたたかく多様な子育て支援	
4 大規模地震・富士山火山防災体制の強化	
6 誰もが快適で安全に暮らせる社会づくりの推進 ····································	
	101
6 「未来を拓く人づくり」チャレンジ	105
1 豊かな個性を伸ばす教育環境づくり	
2 生涯を通じて学ぶ環境づくり	
	111
7「改革続行」チャレンジ	
1 持続可能な財政の運営	
2 効果的・効率的な行政運営	
3 県氏サービスの同上 ************************************	
ェ 心例の日工は 日五はで同のの以中の出地	101

- 注)1. 予算科目 …… 一般会計及び特別会計については、歳出予算科目の(目)を記載し、公営企業 会計については、事業会計名を記載している。
  - 2. 事業費 …… 県、国、市町村及び民間等の支出額の総計を記載している。

1 「元気産業創出」チャレンジ

基本 目標 1 「元気産業創出」チャレンジ

政策	1	成長分野への参入と新産業の集積	計画掲載事業数 (再掲は除く。)	11
			(1110)(213)(10)	

#### 【政策推進に当たっての基本的な考え方】

本県産業の活性化を図るため、「産業振興ビジョン」に基づき、中小企業の経営革新に向けた取り組みを支援することにより、本県産業の高度化と競争力の高い産業集積の形成を図ります。

また、燃料電池の実用化は、新たな産業の創出につながると期待されることから、産学官の連携による事業化の推進など燃料電池関連産業の育成・集積に取り組みます。

<u> </u>	子目の連携による事業化の推進など燃料電心関連産業の目成・集積に取り組みまり。								
		項	目		頁	担	当音	部	į
平成	0	経営革新への支援		P. 2	産業	<b>美</b> 労	働	部	
23	$\circ$	経営基盤・資源の確保への支援		P. 2	産業	美 労	働	部	
年度の	0	新技術・新製品開発への支援			P. 2	産業	美 労	働	部
主な	0	ものづくり産業の成長分野進出	の促進		P. 3	産業	美 労	働	部
取	0	中小企業サポート体制の充実			P. 3	産業	美 労	働	部
り組み	0	超電導等による電力貯蔵技術実	用化の推進		P. 4	企	業		局
み状況	$\circ$	燃料電池関連産業の育成、集積			P. 5	産業	美 労	働	部
104									
事 -	行	動計画の事業費(4年間の計画額	頁)		2,040 百万円				
業	施建	策・事業の実施に要した事業費	(本年度までの	)実績額)	257 百万円				
費		前年度までの事業費			- 百万円				
具		本年度の事業費			257 百万円			·円	
数值		数値目標の名称	現 況 (直近デ- C	進技 ( <u>C-</u> B-	-	` '. I			
目標の	成長分野進出に取り組む中小企業 への支援件数(行動計画期間中の 累計) 28 件 (H26)					25.0		5.0	
達成状況	企業誘致数(行動計画期間中の累 計) 50 件 (H26)					<u>=</u>	$\Delta\Delta$ ()		4.0
171									

施策・事業名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
<ol> <li>経営革新への 支援</li> <li>【産業支援課】</li> </ol>	商工総務費(15,000)13,320	中小企業の経営革新計画の策定支援を行うとともに、中小企業が抱える新商品開発、販路開拓等の経営革新の諸課題に対し、商工団体等が連携、協働して支援を行う体制の構築や専門家チームの派遣など、きめ細かな支援を行った。 これにより、中小企業の経営革新への取り組みに寄与した。 ・経営革新計画承認件数 14件 ・中小企業経営革新サポート事業支援件数 23件
<ul><li>2 経営基盤・資源の確保への支援</li><li>【産業支援課】</li></ul>	商工総務費 (80,603) 71,993	創業、経営革新、人材育成、販路開拓等、中小企業の成長段階に応じた取り組みを促進するため、やまなし産業支援機構が担う総合的な支援基盤機能の強化を推進した。これにより、中小企業の経営基盤の強化に寄与した。・総合相談体制の整備・充実 相談件数 4,803件・下請取引のあっせん 722件・専門家の派遣 52社
<ul><li>3 新技術・新製品開発への支援</li><li>【産業支援課】</li></ul>		今後成長が期待される産業分野への進出を促進し、 地域の経済成長の原動力とするため、中小企業の新技術・新製品の研究開発を支援した。 これにより、県内企業の技術力の向上に寄与した。 ・成長分野の核となる中小企業の研究、技術開発への 支援 3件 ・成長分野の技術力向上や競争力獲得のための研究開 発への支援 4件

施策・事業名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
4 中央自動車道 沿線広域産業 連携の推進 【産業政策課】	商工総務費(6,118)6,083	中央道沿線の多摩、諏訪の各地域には、特色のある企業が立地していることから、これらの地域との連携の強化に取り組み、本県中小企業の取引先の拡大、新技術・新製品の開発力の強化、技術力の向上を図った。これにより、県内企業50社の製品・技術PRレポートの作成や多摩地域企業とのビジネスマッチングが28件行われるなど、広域産業連携を推進した。・クラスターマネージャーの企業訪問延べ94社・製品・技術PRレポートの作成、県ホームページへの掲載・共同研究開発実現可能性調査の実施18件・産業展示会出展への支援「ビジネスフェア from TAMA」への出展5社
5 ものづくり産業の成長分野進出の促進 【海外展開・成長分野推隆】	商工総務費(904)696	中小企業の製品開発・受注機会の拡大を図るため、 意欲的な中小企業が取り組む、産業振興ビジョンが示す成長分野への進出を促進した。 これにより、成長分野への進出に関心を持った中小企業者らによる「成長分野産業研究会」が発足(平成24年2月、事務局:やまなし産業支援機構)するなど、新たな産業興しに向けた機運が醸成されている。・成長分野産業進出セミナー等の実施による中小企業への支援 対象分野:航空機・環境対応自動車、医療機器セミナー参加者 116人 ・高度専門技術習得支援スタッフによる技術支援配置スタッフ 5人 訪問指導件数 延べ822社 ・成長分野チャレンジナビゲータの派遣配置ナビゲータ数 4人派遣回数 延べ354社
<ul><li>6 中小企業サポート体制の充実</li><li>【産業政策課】</li></ul>	商工総務費 (2,000) 1,889	中小企業が抱える新商品開発、販路開拓等の経営革新の諸課題を解決するため、商工団体、金融機関等が連携・協働してサポートする体制を整備し、個々の企業ごとの支援方針を決定した。 これにより、中小企業の経営革新に向けた取り組みが進んだ。 ・中小企業サポート連携拠点会議の開催 10 回・専門家チームとの調整会議 14 回

	T	
施策・事業名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
7 産学官連携による研究開発・事業化の推進	商工総務費 ( 160) 63	中小企業の技術力・製品開発力を強化し、新分野への進出機会をつくるため、県内企業が必要とする技術や研究と、県内外の大学等の保有するシーズとのマッチングを支援した。 これにより、県内企業の新分野への進出機会をつくり、新技術に関する情報の収集や、事業パートナーの仲介・斡旋を充実させることができた。 ・中小企業からの連携ニーズの把握 2社 ・職員の産学官連携専門家育成研修派遣 1人
8 企業誘致の推 進による産業 集積の促進 【産業集積推進課】	企業立地対策費 ( 126,522) 123,013	活力ある産業の集積と雇用の拡大による本県経済の活性化を図るため、製造業を中心とした将来性のある優良な企業の誘致を推進した。また、積極的な企業訪問を通じ、企業支援を行うとともに、情報の収集に努めた。 これにより、平成23年は22件の工場立地を図った。 ・県内外の企業訪問 延べ461社 ・産業集積促進助成金の運用 2件 ・やまなし企業立地コミッションの運営(ワンストップサービスの実施、工場立地法の改正や支援制度等最新情報の提供)
9 超電導等による電力貯蔵技術実用化の推進	(電気事業会計) ( 9,524) 3,371	再生可能エネルギー技術普及と、超電導関連産業の育成・集積を図るため、電力系統の安定化技術に関する研究フィールドの整備を推進した。これにより、鉄道総合技術研究所と、超電導関連技術を利用した電力貯蔵技術の研究について協定を締結するとともに、実証試験を平成25年度から共同で行うための基本計画を策定した。 ・電力貯蔵技術による適用性実証試験 鉄道総合技術研究所と協定を締結研究推進に向けた基本計画を策定 ・実証試験用の大規模太陽光発電所の整備整備に向けた調査を実施
10 電気自動車用 充電インフラ の整備 【環境創造課】		電気自動車利用者の利便性向上を図り、電気自動車の普及を促進するため、急速充電器を整備した。これにより、クリーンエネルギー自動車の普及に寄与した。 ・富士北麓駐車場への設置

施策・事業名	予 算 科 目 (予算現額)	
【担当課名等】	決 算 額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
11 燃料電池関連産業債 【海外展開・成長分野推進室】	企業立地対策費 ( 27,102) 25,726	山梨大学の燃料電池技術の研究成果を活用した本県産業の活性化を図るため、産学官が連携し、燃料電池技術の実用化に向けた研究開発や技術相談会を開催した。これにより、燃料電池関連産業の育成・集積を促進した。・燃料電池実用化推進会議の開催 平成23年7月・燃料電池技術支援アドバイザーによる技術相談会の開催10回・燃料電池自動車の導入に関する実証研究

基本 目標 1 「元気産業創出」チャレンジ

政策	2	成長分野を支えるプラットフォームの充実	計画掲載事業数 (再掲は除く。)	9
----	---	---------------------	---------------------	---

#### 【政策推進に当たっての基本的な考え方】

本県産業の発展に向け、中小企業の技術力の一層の向上や将来の地域産業を担う人材の育成に取り組みます。

また、産学官連携の推進やICTの利活用などを通じ、県内産業の活性化に取り組みます。

		項			頁	担	当音	8 局
平成	0	産学官連携による研究交流の促	進		P. 8	産業	<b>削</b>	働 部
23	0	中小企業への金融支援			P. 8	産業	<b>美</b> 労	働部
年度	0	地域産業の担い手育成	P. 9	教育	育 委	員 会		
の主な	0	産業技術短期大学校の機能充実			P. 9	産業	<b>美</b> 労	働 部
取	0	地域産業リーダーの育成支援			P. 10	産業	<b>美</b> 労	働 部
り組み	0	ICTの利活用の推進			P.10	企 匝	画 県	民部
-								
106								
	行動	 動計画の事業費( 4 年間の計画額			101,830 百万円			
事		策・事業の実施に要した事業費	,		10,843 百万円			
業	WE?		(本平反ました	ノ大順 <i>領)</i>				
費		前年度までの事業費			一 百万円			自力円
		本年度の事業費			10,843 百万円			
数値		数値目標の名称	目標値 (目標年度) B	(+15 -1)		除率(%) AA×100)		
旧目標の		学官連携等の支援件数及び産学 共同研究実施件数(累計)	174 件 (H23)		26.7			
達成		ンターンシップに参加した県立 交生の参加割合	39.7% (H22)	45.0% (H26)	46.19 (H23			120.8
状   況								

	T.	
施策・事業名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
1 産学官連携による研究交流の促進	商工総務費 (985) 981 工業試験費 (186,130) 173,930	産学官連携をより一層進め、中小企業の技術向上を図るため、工業技術センター等の試験研究機関と山梨大学と合同の研究発表会を開催することを通じて、技術シーズの情報提供を行い、県内中小企業との連携を支援した。 これにより、産学官共同研究の推進に寄与し、技術の向上や産業の活性化を促進した。 ・山梨大学との合同研究発表会の開催 平成23年9月 ・合同研究発表会における成果の発表 95件 ・産学官共同研究の実施 26件
2 中小企業への金融支援 【商業振興金融課】	資金貸付金 (商資金特別会計) (8,675,703) 8,358,520 小規模企業等付付化計) (900,000) 746,029 県単独中小企業設備 (中小企業設付代計) (250,000) 205,563	中小企業の経営の安定化を図るため、金融機関と連携し、新分野への進出など事業活動に必要な資金の貸付けや設備貸与を推進した。 これにより、負債総額1,000万円以上の企業倒産は、件数、負債総額ともに低水準となるなど中小企業の資金繰りに寄与した。また、資金調達力の弱い中小企業の設備投資を促進した。 ・商工業振興資金の新規貸付け融資件数 2,066件融資 額 14,752,565千円・設備資金の貸付け、設備の貸与貸付け等件数 131件貸付け等実績額 1,681,751千円

	ı	
施策・事業名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
3 地域産業の担 い手育成	教育指導費 (4,300)	地域産業の担い手を育成し、県内企業への就職率の 向上を図るため、産学官が連携し、企業現場実習、企
【高校教育課】	4,244	業技術者の実践的授業、教員の企業研修、企業との共同研究などを推進した。これにより、地域産業の担い手育成に寄与した。・地域産業を担う人材の育成企業現場実習の参加生徒数延べ534人企業技術者の実践的授業の参加生徒数延べ735人教員の企業研修参加者数延べ63人技能検定合格者数延べ171人・地元企業と連携した商品開発・販売活動峡南高校における「西嶋和紙」を活用したオリジナル和紙等の開発、販売増穂商業高校における「ラ・フランス」を使った商品開発、販売
<ul><li>4 キャリア教育の推進</li><li>【高校教育課】</li></ul>	教育指導費 (405) 109	望ましい職業観・勤労観を育むとともに、主体的に 進路を選択する能力や態度を育成するため、就業体験 等を推進した。 これにより、キャリア教育の推進に寄与した。 ・就業体験の実施 県立高校インターンシップ実施校 32 校 事前指導のための講演会支援 8 校
5 産業技術短期 大学校の機能 充実 【産業人材課】	産業技術短期 大 学 校 費 ( 1,110,171) 602,540 [ 415,853]	専門訓練等の実施により、高度な技術や技能、専門的な知識を併せ持った優れた人材を育成した。また、産業技術短期大学校都留キャンパスの整備を進めた。これにより、若年技術者の育成に寄与するとともに、専門課程の拡充を図った。 ・産業技術短期大学校都留キャンパスの整備平成24年1月建設工事に着手・高卒者等に対する専門訓練の実施4学科1年生92人、2年生106人計198人修了者106人
6 産学官労の連携 による人材育成 戦略の推進 【産 業 人 材 課】	職業能力開発振興費 ( 3,280) 3,280 商工総務費 ( 455) 134	技術系人材の確保・育成を図るため、産学官労の幅 広い関係者の参画を得て、人材育成戦略を推進した。 これにより、産学官労の連携の強化や産業界のニー ズに即した技術系人材の育成に寄与した。 ・産学官労連携人材確保・育成推進会議の開催 2回 ・「匠の技・伝承塾」による若手技能者の育成 開催回数 15回 修了者 16人

施策・事業名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
7 地域産業リーダーの育成支援	商工総務費(3,000)3,000	将来の県産業界を担う人材の育成を図るため、山梨大学工学部に設置された「地域産業リーダー養成特別枠」の学生に対し大学が行う特別講習や特別インターンシップの実施を支援した。これにより、特別教育プログラムが実施され、県内の産業界を担って活躍しようという意欲と実力を備えた優秀な人材の育成に寄与した。・地域産業リーダー養成教育プログラムによる人材育成の実施コミュニケーション・プレゼンテーション演習、県内企業経営者等による演習、県外研修等の実施対象者10人特別インターンシップ、企業訪問の実施受入企業14社 延べ実施日数66日
8 ICTの利活用の推進 【情報政策課】	情報管理費 ( 1,227) 603	ICTの可能性や活用方法に関する県民の理解を深めるため、医療、教育、農業などの分野における人材育成研修やテクノICTメッセなどを開催するとともに、防災などの分野におけるICTを活用した新たなサービスについての検討を行った。これにより、県民の暮らしに直結した分野でのICTの利活用の推進に寄与した。・人材育成研修(医療・教育・農業など7分野)の実施延べ開催回数35回、延べ参加人数918人・テクノICTメッセの開催平成23年11月、参加人数約12,000人・ICTを活用したサービスの検討ワーキンググループの設置・開催延べ開催回数8回
9 情報通信産業 の誘致と振興 【企 画 課】 【情報産業振興室】	情報管理費 ( 14,232) 12,412 企画総務費 ( 1,300) 1,300	事務所の設置や情報通信機器の整備を支援するとともに、ICT人材の就職先確保や育成のための取り組みに対して支援した。また、景気低迷により一時凍結している高度情報化拠点整備事業の再開の可能性について検討した。これにより、情報通信産業の誘致と振興に寄与した。・情報通信関連企業立地への支援 2件・高度情報化拠点整備の再開可能性に関する検討関係機関からの情報収集 3回景気動向等委託調査 1件

基本 目標 1 「元気産業創出」チャレンジ

## 【政策推進に当たっての基本的な考え方】

ジュエリー、ワイン、織物などの特色ある地場産品や、もも、ぶどうに代表される高品質な農産物などを「やまなしブランド」として位置付け、国内外に向け情報発信し、競争力と収益性の向上を図ります。

また、中小企業が行う地域の優れた資源を活用した新たなブランドづくりや、国内外への販路開拓を支援します。

		項	B		頁	担	当音	祁	ij
平成	平 ○ やまなしブランドチャレンジへの支援						美労	働	部
23	0	ワインやまなしブランドの確立			P.12	産業	美労	働	部
年度の	0	ジュエリーやまなしブランドの	確立		P.12	産業	美労	働	部
の主な	0	織物やまなしブランドの確立			P. 13	産業	美労	働	部
取り	0	やまなしブランドツーリズムの	推進		P.13	観	光		部
組	0	「ビタミンやまなし」キャンペ	ーンの推進		P. 14	観	光		部
み状況									
						740 百万円			
事		策・事業の実施に要した事業費		)実績額)	133 百万円				
業	رقارر	前年度までの事業費	(T)   Z G C S		一百万円				
費									
		本年度の事業費			133 百万円			円	
数值	I A B		現 況 値 (直近データ) C		進捗率(%) ( <u>C-A</u> ×100)				
目標	フィルム・コミッションの取扱件数 142 件 (H22) 200 件 (H26)		157件 (H23)		25.9				
の達成は	地場産品のブランド確立に向けた45 件125 件取り組み支援件数(累計)(H22)(H26)		66 件 (H23)		26	3.3			
状況									

施策・事業名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
<ol> <li>やまなしブランドチャレンジへの支援</li> <li>【産業支援課】</li> </ol>	商工総務費 (12,000) 11,451	地場中小企業者等が新たなやまなしブランドづくりに積極的に挑戦できるよう、これらの企業が行う国内外における産地ブランドの形成や販路の開拓、海外への展開などの取り組みに対して支援した。 ・産地ブランドの形成、販路開拓、海外展開への支援15件
2 ワインやまなしブランドの確立 【産業支援課】	商工総務費(6,549)5,592	ワイン産地山梨のブランドイメージのさらなる向上と販路拡大を促進するため、国内外での商談会等の販路開拓事業を支援した。また、EU輸出プロモーションでは、英国ロンドンに加え、仏国パリでも試飲会を開催するなど、ワインやまなしブランドの確立に寄与した。 ・英国ロンドン等での甲州ワインプロモーション平成24年2月 ・首都圏での試飲商談会開催支援 平成23年12月
3 ジュエリーやまなしブランドの確立 【産業支援課】	商工総務費(1,388)507	ブランドイメージの向上と販路拡大のため、雑誌・インターネット等の様々な媒体を利用した産地の歴史や技術、山梨ジュエリーの魅力に関する情報発信や、消費者を直接対象とした販売などの活動を支援した。これにより、ジュエリー産地やまなしを県内外へ情報発信することができ、認知度の向上や新たな販路開拓などに寄与した。 ・ジュエリー産地の情報発信への支援 「輝きの祭典」平成23年6月 ・消費者を対象とする電子商取引セミナー開催への支援 平成23年11月 ・ジュエリーミュージアムの整備 実施設計完了 平成23年6月

施策・事業名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
4 織物やまなし ブランドの確 立 【産業支援課】	商工総務費(3,400)3,400	織物産地の活性化のため、産地ブランド確立に向けた販路拡大などの取り組みを支援した。これにより、織物産地やまなしの認知度向上や新たな販路開拓などに寄与した。 ・国内外展示会出展、新製品開発、販路拡大等への支援「インターテキスタイル上海」出展支援平成23年10月 「上海ギフトショー」出展支援平成24年3月 「YAMANASHIネクタイフェア」実施支援平成23年10月~12月
5 世界に通用するワイン産地の確立 【果樹食品流通課】	果樹園芸等振興費 ( 16,489) 15,798	世界に通用するワイン産地としての地位を確立するため、県産ワインの高品質化と産地育成に向けた取り組みを推進した。これにより、本県に適した醸造用ぶどうの栽培方法の検討が本格的に始まるとともに、安定した原料生産につながる契約栽培が拡大するなど、ワイン産地の確立に寄与した。・醸造用原料ぶどうの栽培方法等の試験の実施果樹試験場明野ほ場における台木・剪定方法等の検討・栽培エキスパートの育成と指導フランス研修1人平成21年1月~平成24年7月・醸造用ぶどうの契約栽培による新植支援新規契約栽培農家8戸 1.4 ha
<ul><li>6 やまなしブランドツーリズムの推進</li><li>【観光企画・ブランド推進課】</li></ul>	企画総務費 (1,438) 1,311	山梨の認知度やブランドイメージの向上に寄与してきたジュエリー、ワイン、果樹農業等の地域ブランド産業を核として、情報発信力強化やツーリズムの視点を加味した新たな旅行商品の開発を進め、周辺産業と一体となった付加価値の高いツーリズムを推進した。これにより、ジュエリー事業者やワイナリーと旅行会社やホテル・旅館等の宿泊事業者等によるネットワークを形成するとともに、新たな旅行商品を造成した。・意識啓発セミナーの開催 2回・ビジネスマッチング相談会の開催 2回・新たな旅行商品の造成 2件

		(予算科目 単位:十円)
施策・事業名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
7 「ビタミンやまなし」キャンペーンの推進 【観光企画・ブランド推進課】	広 報 費 ( 39,979) 39,979  企 画 総 務 費 ( 7,600) 7,377	山梨のイメージアップにつなげるため、県産品や観光資源などを、ターゲットを絞り都市生活者のニーズに合わせて発信することで、やまなしブランドの向上や、地域資源のブランド化を図った。これにより、複数のメディアで「やまなし」に関する情報が取り上げられた。また、「やまなし」情報を自ら積極的に発信してくれるやまなし大使が増加した。・多様なメディアを通じた情報発信広告費換算額 235億円・やまなし大使の委嘱(累計)750人(平成24年3月末現在)・ビタミンやまなしキャンペーンイベント平成23年10月
8 映像産業招致の推進 【観光企画・ブランド推進課】	観光総務費(3,115)3,105	映像を通じて本県の魅力を広く発信し、本県のイメージアップと誘客を図るため、フィルムコミッションにより、映画やテレビ番組などの撮影の誘致・支援を行った。 これにより、山梨を舞台とした映画やドラマ、テレビ番組を通じて本県を広くPRした。 ・映画、ドラマ、テレビ番組等の撮影の誘致・支援件数 157件 ・ロケ地データベース情報の登録(累計) 332件 ・山梨県フィルム・コミッション連絡協議会の運営 (県下全市町村が参加)
<ul><li>9 やまなしブランド協力店の導入</li><li>【観光企画・ブランド推進課】</li></ul>		ワインや農産物などのやまなしブランド確立に不可欠な「山梨」に接する場所の増加を図るため、直接消費者との接点となる小売店、飲食店を、山梨の情報発信拠点とする協力店制度のあり方を検討した。 ・やまなしブランド協力店制度の検討・実施

基本 目標 1 「元気産業創出」チャレンジ

政策	4 地域経済の活性化と雇用の安定	計画掲載事業数 (再掲は除く。)	9
----	------------------	---------------------	---

#### 【政策推進に当たっての基本的な考え方】

地域経済の活性化に向け、中小企業の総合的なデザイン力の向上や伝統産業の技術の伝承を推進するとともに、ものづくり産業の海外展開に向けた取り組みを支援します。

また、山梨が誇る技術の継承と新卒者をはじめとした雇用の安定を目指し、人材の育成や就業機会の確保に取り組みます。

		項	B		頁	担	当普	部	ij
平成							き 労	働	部
23	0	中小企業の総合的なデザイン力	強化への支援		P.16	産業	美 労	働	部
年度	0	ものづくり産業の海外展開の支	援		P. 16	産業	美 労	働	部
の主な	0	雇用を守るプロジェクトの推進			P. 17	産業	き 労	働	部
取	0	雇用を創るプロジェクトの推進			P.17	産業	美 労	働	部
り組み	0	新卒者の就職支援			P.18	産業	き 労	働	部
み状況									
104									
	 行重		8,480 百万円						
事	, , ,	策・事業の実施に要した事業費		)実績額)	6,696 百万円				
業	702	前年度までの事業費			一 百万円				
費		本年度の事業費			6,696 百万円				
		4 中 及 の 争 未 貝		<b>→   - - - - - - - - - -</b>					
数	基準値     目標値       数値目標の名称     (基準年度)     (目標年度)       A     B		(目標年度)	現 況 値 (直近データ) C		進捗率(%) $\left(\frac{C-A}{B-A} \times 100\right)$			
値目標のま	海外への販路拡大等を目指す中小   80 (H )   画期間中の累計   (H )		80 件 (H26)	25 件 (H23)		31.3		1.3	
達成状況	京 県立職業能力開発施設内で行う離 転職者訓練終了3ヶ月後の就職率		61.2% (H22)	80.0% (H26)	66.8% (H23			29	9.8
1)[									

工文 50 地大 5 万		(了异科日 年位·十円)
施策・事業名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
<ol> <li>海外でのブランド構築、販路開拓への支援</li> <li>【産業支援課】</li> </ol>	商工総務費 (7,522) 5,031	地場中小企業の海外でのブランド構築、販路開拓を支援するため、海外市場での事業展開に向けたワークショップを開催するとともに、海外におけるプロモーション活動を支援した。これにより、販路拡大と企業のプロモーション能力の向上に寄与した。 ・海外進出可能性分析ワークショップの実施平成23年7月~平成24年3月・海外プロモーション活動支援3件
2 中小企業の総合的なデザイン力強化への支援	商工総務費(11,815)10,529	本県地場産業の国内外での市場獲得を図るため、商品企画力から販売力まで含めた総合的なデザイン力の強化に向けた各種取り組みを支援した。これにより、下請けからの脱却を目指す企業のデザイン力の向上や販売力の強化に寄与した。・消費者向け情報発信事業の実施平成24年1月・「ミラノデザイン講座」の実施平成24年2月参加者9人・地場産品プロデュース事業の実施平成23年7月~平成24年3月・「やまなしものづくりデザイン塾」の開催平成23年10月~平成24年2月
3 ものづくり産業の海外展開の支援 【海外展開・成長分野推進室】	商工総務費(8,361)7,436	国内需要の縮小等、本県中小企業を取り巻く環境が大きく変化する中、ものづくり産業の海外への販路開拓・拡大を図るため、意欲的な中小企業の取り組みを支援した。 これにより、販路開拓、拡大に係る具体的な進展が見られるなど、今後の事業展開に繋がる動きが広がった。・海外展開支援セミナー等の実施による中小企業への支援中国、タイ、ベトナム参加企業 35 社 ・海外への情報発信力の強化セミナーの実施平成23年10月参加者28人 ・海外市場環境調査を活用した海外展開の促進中国、タイ、ベトナム

施策・事業名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額	施策・事業の概要及び成果
【担当課名等】 4 建設産業の活	[翌年度繰越額] 建設業指導監督費	かつてない厳しい経営環境にある県内建設産業の活
性化への支援	( 62,600) 49,018	性化を図るため、新分野への進出、経営改善や企業合併を目指す意欲ある建設業者の取り組みを支援した。
【建設業対策室】	20,020	これにより、自助努力を行う建設業者の経営改善等が図られ、建設産業の活性化に寄与した。 ・建設業相談窓口の常時開設、派遣相談の実施 197件、9回 ・建設業新分野進出への支援 13件 ・建設経営コンサルタントの派遣による経営改善等の 支援 10件
5 伝統産業人材 育成の支援	商工振興費 (4,120)	伝統産業の担い手となる人材の育成に向けて、国指 定の伝統的工芸品と本県郷土伝統工芸品について、子
【産業支援課】	3,073	どもや若者を対象とした伝統産業への理解を促す活動 及び後継者育成のための取り組みを支援した。 これにより、伝統工芸の認知向上、次世代育成に寄 与した。 ・伝統的工芸品産地組合への支援 1件 ・郷土伝統工芸品産地組合への支援 2件
6 雇用を守るプロジェクトの推進	雇用対策費(4,787,789)4,564,091	やまなし・しごと・プラザにおいて、就職情報の提供やキャリアカウンセリングなど、きめ細かな就業支援を行うとともに、短期的な雇用・就業機会の確保を図った。
【 労 政 雇 用 課 】		これにより、若年者や中高年齢者の就労につながり、 生活の安定に寄与した。 ・やまなし・しごと・プラザによる就業支援 カウンセリング、就労相談等延べ件数 2,937件 ・中高年齢者再就職面接会の開催 2回 ・緊急雇用創出事業の実施 雇用創出人数(県、市町村) 3,545 人
7 雇用を創るプロジェクトの推進 【労政雇用課】	雇用対策費(1,844,881)1,805,157	地域における安定的・継続的な雇用・就業機会の創出と人材育成の拡充を図るための事業を推進した。これにより、地域の雇用再生に寄与した。・ふるさと雇用再生事業の実施雇用創出人数(県、市町村) 586 人

		(予算科目 単位:千円)
施策・事業名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
8 多様な職業訓練の実施 様の実施 【産業人材課】	職業能力開発校費 ( 269,556) 233,123	就業機会の確保を図るため、転職者を対象に、企業における実習を組み込んだ訓練など、多様な職業訓練を実施した。 これにより、離転職者の再就職等に寄与した。 ・県立職業能力開発校等における離転職者訓練の実施 訓練受講者887人 うち就職563人
9 新卒者の就職支援 【労政雇用課】	雇用対策費(8,675)6,250	就職面接会の開催や、カウンセリングの実施、就職情報の提供などを実施した。 これにより、厳しい雇用情勢にある若年者の就業の促進に寄与した。 ・合同就職面接会の開催 4回 ・U・Iターン就職フェアの開催 1回 ・ジョブカフェやまなし等による就業支援 ジョブカフェやまなしでのカウンセリング延べ件数 2,154件 ジョブカフェサテライトでのカウンセリング延べ件数 597件

基本 目標 1 「元気産業創出」チャレンジ

政策 **5** 未来の農業を担う担い手の確保と高収益農業の実現 計画掲載事業数 (再掲は除く。) 19

#### 【政策推進に当たっての基本的な考え方】

本県では、技術力の高い農業者の手により、果実を中心とした高品質な農産物の生産が行われています。

こうした本県農業のより一層の振興を図るため、企業の農業参入を含めた多様な担い 手の確保・育成に取り組むとともに、県オリジナル品種や付加価値の高い加工品の開発、 販路の拡大・開拓に向けた支援を行い、高収益農業の実現を目指します。

		項	Ħ		頁	担	当部	局
平	0	やまなし農業ルネサンス大綱の	P. 20	農	政	部		
成	0	山梨県オリジナル品種の普及促		P. 20	農	政	部	
23 年	0	県産農産物のブランド化と販売	対策の強化		P. 21	農	政	部
年度の主な取	0	農産物の新たな販路の開拓			P. 22	農	政	部
の	0	農産物販売戦略の強化			P. 22	農	政	部
ない。	0	農産物輸出戦略の展開			P. 23	農	政	部
1 り	0	山梨の新農産加工品の開発推進			P. 24	農	政	部
組み状	0	甲斐の銘酒づくりの促進			P. 25	農	政	部
が	0	未来を支える多様な担い手づく	りの推進		P. 25	農	政	部
況		企業の農業参入の促進			P. 26	農	政	部
	0	名水を活用した内水面漁業の振	興		P. 26	農	政	部
#	行動	動計画の事業費(4年間の計画額	項)		16,390 百万円			
事業	施鈴	策・事業の実施に要した事業費	(本年度までの	)実績額)	6,353 百万円			
耒     費		前年度までの事業費			- 百万円			
貝		本年度の事業費			6,353 百万円			万円
数値			基準値 (基準年度) A	目標値 (目標年度) B	現 況 (直近デ- C		進捗 <sup>図</sup> (C-A B-A	· · · · . I
	県産果実の輸出額		253 百万円 (H22)	500 百万円 (H26)	128 百万円 (H23)		$\triangle$	50.6
産成状	· 新規就農者数		185 人 (H22)	250 人 (H26)	207 人 (H23)			33.8
況	農產	<b>産物直売所の販売額</b>	4,852 百万円 (H22)	6,500 百万円 (H26)	4,972 百 (H23			7.3

施策・事業名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
1 やまなし農業 ルネサンス 綱の改定 【農 政 総 務 課】	農業総務費 (882) 855	未来につながるはつらつとした山梨農業の実現に向け、今後、重点的に取り組む施策をスピーディーに実行していくため、平成19年度に策定した「やまなし農業ルネサンス大綱」を改定した。 これにより、本大綱を、経済のグローバル化や消費者ニーズの変化など農業・農村を取り巻く状況の変化に迅速かつ的確に対応させるとともに、本県農業の発展の芽を育てる施策を着実に推進できる内容とすることができた。 ・改定検討委員会の設置・開催 3回・やまなし農業ルネサンス大綱の改定 平成23年12月
2 山梨県オリジー 及促進 【果樹食品流通課】 【畜 業技 術課】	果樹園芸等振興費 ( 360) 360 農業改良普及費 ( 423) 421 畜産振興費 ( 23,983) 23,220	オリジナル品種の早期産地化とブランド化を図るため、県立試験研究機関においてオリジナル品種の開発を進めるとともに、民間等が実施する苗木の増殖確保や消費宣伝活動等を支援した。これにより、オリジナル品種の生産量が815 t、前年度と比較して116%となるなど、県オリジナル品種の速やかな普及と販路拡大に寄与した。また、本県の新しい銘柄豚を作るための新系統豚の開発が、予定どおり平成24 年度に完成し、生産者に供給することが可能となった。 ・県立試験研究機関でのオリジナル品種の開発 2品種ぶどう「甲斐のくろまる」もも「夢みずき」 ・果樹オリジナル品種の苗木生産、PR活動等への支援苗木の増殖供給 326本PR用資材の作成配布、試食宣伝活動の実施・新銘柄豚の開発と普及新系統豚の完成に向けた、第7世代の交配と選抜

施策・事業名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
3 オリジナル花 きの開発と産 地化支援 【花き農水産課】	果樹園芸等振興費 ( 10,737) 10,503	特色ある花きの産地化を推進するため、洋ラン等の 鉢物類について市場性の高いオリジナル花きの開発を 進めるとともに、早期産地化を図るために、種苗の増 殖や供給等の取り組みを支援した。 これにより、ミニコチョウランの早期ブランド化に つながるとともに、ノリウツギ等の産地化に寄与した。 ・ミニコチョウランオリジナル品種のプロモーション 国際フラワーEXPO 平成23年10月 スプリングフェアin 鴻巣 平成24年3月 ・商談会出展による販路開拓支援 国際フラワーEXPOにおける山梨県ブースの出展 ・オリジナル花きの優良種苗の供給 ミニコチョウラン、ノリウツギ、クランベリー、 スズランエリカ
4 県産農産物のブランド化と販売対策の強化 【農産物販売戦略室】 【畜産課】	農業総務費 (18,840) 18,840 畜産振興費 (7,700) 7,363	本県独自のオリジナル品種等のブランド認知度向上と販売力の強化を図るため、関係団体と連携し、多様な需要者の動向を捉えた、県産農産物の情報発信の強化や販売促進活動などを展開した。これにより、県産果実の安全性や美味しさがPRできた。また、甲州牛という高品質牛肉の増産を図るため、血統の優れた受精卵を供給する体制が強化された。・トップセールスによる情報発信と販売促進支援 2回大阪市中央卸売市場、百貨店、ラジオ大阪、滋賀県内大田市場、都内量販店 平成23年7月・オリジナル品種発表会の開催 平成23年7月・多様な需用者のニーズ等の調査の実施平成23年4月~平成24年3月・甲州牛の増産によるブランド力の強化肉用牛先進地から受精卵採取用雌牛を10頭導入(平成24年1月~3月)
5 農業生産基盤 の整備推進 【耕 地 課】	土地改良費(8,105,051)5,772,987[2,305,814]	果樹栽培をはじめとする本県農業を発展させるため、 農作物の栽培や出荷を効率化する基盤整備を推進した。 これにより、畑地帯の総合的な整備で22地区、基 幹農道で13地区の整備が行われるなど、産地基盤の 強化、農産物の輸送の合理化や沿線農地の利便性向上 が図られ、効率的な農業経営に寄与した。 ・畑地帯の総合的な整備 明野地区 外21地区 ・基幹農道の整備 茅ヶ岳東部地区 外12地区

施策・事業名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額	施策・事業の概要及び成果
6 果樹農家の経営規模拡大への支援 【農村振興課】 【果樹食品流通課】	[翌年度繰越額]         農業総務費         (2,745)         2,745         果樹園芸等振興費         (6,250)         4,858	意欲ある果樹農家の経営規模拡大を図るため、樹園地等を借り受けて省力技術等を導入する際の取り組みを支援した。これにより、果樹農家の経営規模拡大につながるとともに、農地利用集積を促進する体制整備が進んだ。・規模拡大に取り組む農家への継続支援 23 戸・新たに規模拡大に取り組む農家への支援 25 戸・規模拡大に向けた農地利用集積の促進農地貸借を仲介する農地利用集積円滑化団体を20市町村で設置
7 農産物の新たな販路の開拓 【農産物販売戦略室】 【畜 産 課】 【農業技術課】	農業総務費 (600) 315 農業改良普及費 (264) 264 畜産振興費 (1,740) 1,617	県産農産物の知名度向上と有利な条件での販売を促進するため、新たな需要の拡大と販路の開拓を目指し、産地と多様な需要者とのマッチングを支援した。これにより、県産農畜産物の知名度向上と新たな販路開拓に寄与した。 ・商品情報交換会等による生産者団体の販路開拓への支援産地見学会 2箇所商談会の開催平成23年11月・全国規模の商談会等への参加支援 3回(平成23年11月~平成24年3月)・県産畜産物フェア等による情報発信への支援「2011フェスタまきば」開催支援平成23年10月「やまなしブランド食肉マッチングフェア」開催平成24年3月
8 農産物販売戦略の強化 【農産物販売戦略室】	農業総務費 (469) 448	県産農産物のブランド力強化と販路の拡大を図るため、「農産物販売戦略委員会」を設置し、総合的な販売戦略を推進した。これにより、新たな農産物認証制度の構築、販売強化に向けたロゴマークなどの作成、農畜協を中心とした販売強化活動の実施および輸出促進関連や6次産業化等への支援など6つの提言がまとめられ、ブランド力強化と販路拡大に向けて、新たな事業や効果的な取り組みに寄与した。 ・農産物販売戦略委員会の提案による販売戦略の推進委員会開催 3回山梨県農産物の販売競争力の強化に対する提言平成24年2月 ・委員会ワーキングチームで旧認証制度を検証認証品目や基準を見直し、地域ブランドを包括した新たな制度への移行を検討

-		(丁昇科日 単位・十円)
施策・事業名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
9 農産物輸出戦略の展開	果樹園芸等振興費 ( 3,786) 2,016	果実を中心とした県産農産物の輸出拡大を図るため、海外でのやまなしブランドの定着に向けた取り組みを推進した。 これにより、歴史的な円高の継続に加え、原子力発電所事故による輸入規制等で、輸出額は前年度と比較してほぼ半減したものの、香港へのモモなどは、前年を上まわるなど、県産果実の輸出促進に寄与した。・海外トップセールスの実施シンガポール 平成23年7月・海外でのプレゼンテーション実施への支援台湾、香港 平成23年8月~9月・海外での販売促進活動への支援富士の国やまなしフルーツフェアの開催台湾、香港、シンガポール 平成23年7月~9月
10 輸出向け生産 選果体制の確立 【果樹食品流通課】	果樹園芸等振興費 ( 2,596) 2,242	果実の輸出促進を図るため、台湾向け果実の選果体制の整備への支援や検疫対策の強化を推進した。これにより、全ての選果施設に大型ルーペが設置されるなど、輸出促進に必要な選果精度の向上に寄与した。 ・輸出向け果実選果体制整備への支援選果精度を高める大型ルーペの整備等3JA1法人 ・巡回指導実施、防除基準・選別技術の検討・普及巡回指導8回、薬剤効果試験、被害果検出装置の開発 ・病害虫果混入防止研修会の開催選果員を対象とした研修会の開催3回

(予算科目 単位:千円)

		(了昇科日 年位・十円)
施策・事業名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
11 直売所の販売力の強化への支援 【農村振興課】 【果樹食品流通課】	農業総務費 (45,377) 45,269	直売所の販売力を強化するため、専門家によるセミナーの開催や農産物の安定供給を推進するとともに、機能強化に向けた取り組みを支援した。これにより、小規模直売施設等が整備され、直売所における農産物の販売額が49億7千万円、前年度と比較して2.5%増加するなど、直売所の販売力強化に寄与した。 ・直売所セミナー等による販売力強化への支援魅力創造講座の開催2回販売促進員の配置27箇所・品目の増加、通年生産等の推進手引き等を活用した農務事務所による指導の実施・直売所の機能強化への支援小規模直売施設の整備支援2件販売スペースの増設や品質管理のための備品整備支援等6件
12 山梨の新農産 加工品の開発 推進 【農業技術課】	農業改良普及費 (6,128) 5,412	県産農産物を用いた付加価値の高い加工品を開発し、高収益農業の実現を図るため、「美味しい甲斐開発プロジェクト」を立ち上げ、専門家による農産物加工や商品化等のアドバイスを行った。 これにより、本県を代表する新たな名産品づくりを推進した。 ・美味しい甲斐開発プロジェクトチームの設置・開催4回 ・県域でのやまなしの逸品の開発 試作5品 モモの酒、スモモの酒、摘果モモのペースト、モモプリン、甲州類落鶏の弁当 ・地域での私たちの一品の開発支援 4団体ヤマトイモ、ブドウ、ユズ、淡水魚を原材料とした加工品開発

施策・事業名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額	施策・事業の概要及び成果
13 水田フル活用の推進 【花き農水産課】	主要農作物生産対策費 (63,000) 51,281	主食用米の生産調整に取り組むとともに、水田農業の低コスト化や法人育成に取り組み、麦、大豆、米粉用米、飼料用米等の戦略作物による水田フル活用を推進した。 これにより、主食用米の生産調整達成に寄与するとともに、地域の組織・法人等による水田活用促進と農業経営の向上に寄与した。 ・主食用米生産数量目標の達成 5,260 ha ・水田を中心とした法人の育成 1 法人(累計 15 法人) ・水田農業の低コスト化支援 粗植栽培の経営指標の明確化
14 甲斐の銘酒づくりの促進 【花き農水産課】	農業総務費 (1,000) 1,000	本県の銘酒づくりを促進するため、県内の日本酒メーカーと連携して、酒造りに適した米の生産拡大と安定取引を支援した。 これにより、4つの日本酒メーカー及び生産者との需給調整等による安定的な取引と今後の生産拡大、県産米による日本酒のPRに寄与した。 ・甲斐の銘酒づくり推進協議会の活動支援 4推進協議会の設立 ・酒造好適米の生産拡大支援 酒造好適米栽培面積 18 ha ・消費者との交流活動実施支援 消費者との交流活動 延べ4回
15 未来を支える 多様な担い手 づくりの推進 【担い手対策室】	農業改良普及費 ( 34,029) 33,929	本県農業の維持・発展を図るため、農業に関心を持っ若者など幅広い人材を確保するとともに、企業の農業参入を促進するなど、多様な担い手づくりを推進した。 これにより、207人が新規に就農するなど、多様な担い手づくりに寄与した。 ・県内外での就農相談会の開催 10回(県内5回、県外5回) ・就農定着支援研修の実施研修生25人 ・ニューファーマー応援チームによる支援個別相談・就農相談会の実施

施策・事業名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
16 農業協力隊員 の就農促進 【担い手対策室】	農業総務費 (121,255) 117,585	多様な担い手を確保するため、農業協力隊員として 農業生産活動や地域活動を行う都市住民等について、 本県での就農や農業法人への就業を支援した。 これにより、32人の隊員が県内に就農・定住し、 新規就農者の確保に寄与した。 ・就農定着に向けた隊員への活動支援 40人
17 企業の農業参 入の促進 【担い手対策室】	農業改良普及費 ( 400) 379	企業の農業参入を促進するため、企業訪問、セミナーや、個別相談を通じて、参入時に必要な情報等を提供するとともに、生産技術の習得、資金利用等を支援した。 これにより、県内外の企業12社が農業参入し、農地の有効利用や雇用の創出に寄与した。 ・企業訪問、参入相談の実施 県内外の企業 71社・経営安定に向けた参入企業への支援農地確保、資金利用、補助事業の紹介等を支援20社
18 企業が参入するための農地整備等の促進	農地総務費 (55,000) 20,725 [18,145]	農業参入を予定する企業との個別相談活動を通じ、 企業の意向に沿った農地のあっ旋、整備等の取り組み を支援した。 これにより、農業参入を希望する6法人(企業)の 基盤整備に寄与した。 ・企業の意向に沿ったほ場・農道等の基盤整備 ほ場整備 4.9 ha 農 道 延長 415 m 用排水路 延長 500 m
19 名水を活用した内水面漁業の振興	水産業振興費 ( 1,600) 1,500	豊富な湧水等を活用した内水面漁業の振興を図るため、クニマスの特性把握や増殖技術の開発などを推進した。 これにより、西湖で採捕したクニマスにより人工授精を行い、人工飼育が可能となり、さらに、飼育特性や人工養殖に向けてのモニタリング研究調査も行うことができるようになった。 ・クニマスの生態調査 平成23年8月~平成24年3月 ・飼育特性の把握と増殖技術の検討 平成23年8月~平成24年3月

基本目標	1	「元気産業創出」チャレンジ
------	---	---------------

政策 6 中心市街地の活性化と商業の振興 計画掲載事 (再掲は除
----------------------------------

#### 【政策推進に当たっての基本的な考え方】

にぎわいのある商店街づくりに向け、市町村や商工団体と連携しながら、商店街をリードする人材の育成や特色ある商店街づくりに取り組むとともに、暮らしやすいまちづくりを推進するため、大規模集客施設の適正立地を図ります。

	項目					担	当 帝	15 局	
平成23年度の主な取り組み状況	B ○ 中心市街地活性化の促進 : :					産業産業			
事	行動	助計画の事業費(4年間の計画額	頁)		180 百万円				
<del>ず</del>   *   *	施領	策・事業の実施に要した事業費	(本年度までの	)実績額)	51 百万円				
- 未 費		前年度までの事業費			- 百万円				
耳		本年度の事業費			51 百万円			<b>円</b>	
数值	基準値 目標値 (基準年度) (目標年度) A B		現 況 値 (直近データ) C			多率(% A×10	· 1		
目標の	中小市街地における歩行者通行量		167,392 人 (H22)	172,000 人 (H26)	150,196 (H23		$\triangle$	373.	2
達成									
状況									

		(了异代日 平世・1日)
施策・事業名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
1 商店街活力再生への支援 【商業振興金融課】	商工振興費 ( 15,737)  11,950	商店街の活力を再生させるため、市町村や商工会等が行う空き店舗の活用や商業活性化のためのイベント開催などを支援するとともに、セミナーの開催により、地域に根ざした魅力ある商店街づくりを進める人材の育成を推進した。 これにより、ソフト・ハード両面からの支援が図られ、商店街の活性化に寄与した。 ・空き店舗への出店促進のための家賃補助 25件・商店街を牽引する人材を育成するためのセミナーの開催 1回 ・商店街活性化イベントの開催や、防犯カメラ設置等への補助 9団体
<ul><li>2 中心市街地活性化の促進</li><li>【商業振興金融課】</li></ul>	商工振興費(5,000)4,802	商業者、地域住民等による中心市街地の活性化を促進するため、中心市街地活性化協議会の構成員である商工会議所等が行う活性化事業に支援した。 これにより、新規店の出店、統一された魅力ある街並みが形成され、甲府市中心市街地における新たなにぎわいの創出に寄与した。 ・商業活性化事業への支援 1団体
3 大規模集客施設の適正立地【商業振興金融課】		集客力のある大規模集客施設等の立地は、まちづくりに影響を与える可能性が高いことから、その適正立地を図り、持続的発展が可能な暮らしやすいまちづくりを推進した。これにより、立地計画に関する情報が早期に公開され、地域社会での論議を踏まえた立地を可能とし、大型店と地域との連携等に寄与した。 ・大規模集客施設等立地計画の提出 2件